

次のとおり、条件付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令第167条の6の規定により公告する。
また、各項に掲げるもののほか、東広島市建設工事等条件付一般競争入札公告共通事項（総合評価落札方式）（以下「共通公告」という。）による。

平成31年4月10日

東広島市長 高 垣 廣 徳

- 1 工事名 中学校大規模改造事業 向陽中学校大規模改造工事（建築）
- 2 工事管理番号 7-31-0018
- 3 工事場所 東広島市西条町大沢
- 4 工事概要 **【改修建物概要】**
中校舎 鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積 A=1,898.93m² 昭和49年竣工
北校舎 鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積 A=2,354.07m² 昭和49年竣工
玄関棟 鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積 A=448.36m² 昭和49年竣工
屋内運動場 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 A=1,199.01m² 昭和55年竣工
更衣室 コンクリートブロック造 平屋建 延床面積 A=93.00m² 平成11年竣工
灯油庫 コンクリートブロック造 平屋建 延床面積 A=5.00m² 平成15年竣工
南校舎 鉄骨造 2階建 延床面積 A=526.80m² 平成26年竣工
【増築建物概要】
エレベーター棟 鉄骨造 3階建 延床面積 A=41.58m²
【工事内容】
向陽中学校校舎棟及び屋内運動場等の大規模改修に係る建築改修工事一式及びエレベーター棟増築工事に係る建築工事一式
仮設工事、土工事、地業工事、鉄筋工事、コンクリート工事、型枠工事、鉄骨工事、防水工事、外壁改修工事、タイル工事、木工事、屋根及びとい工事、金属工事、左官工事、建具工事、塗装工事、内外装工事、エント工事、エレベーター工事、外構工事他
【主要資機材】
ビニル床シート A=約3,380m²、ビニル床タイル A=約228m²、OA床 A=約268m²、屋内運動場床シート 約825m²、外壁改修（複層塗材RE）A=約6,125m²、外壁改修（外装薄塗材Si）A=約1,081m²、軽量鉄骨天井下地 A=約3,069m²、建具改修 N=187箇所、防水改修（塗膜防水）A=約2,738m²、鉄骨 約6 t
- 5 工期 本案件の請負契約は、東広島市議会の議決を要するものである。
議会議決の日の翌日から平成32年9月30日まで
- 6 予定価格 566,202,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
- 7 調査基準価格 有り **（平成31年4月8日改正後の算出方法による。）**
- 8 建設工事の種類 建築一式工事
- 9 施工の方式 特定建設工事共同企業体（以下「特定共同企業体」という。）の各構成員が一体となって工事を施工する共同施工方式とする。
- 10 特定共同企業体の構成に係る要件
 - (1) 11に掲げる要件を満たす2者（代表者（A群）及び代表者以外の構成員（B群））で構成するものとする。
 - (2) 構成員の出資比率は30%以上とし、代表者の出資比率は構成員中最大とする。
 - (3) 特定共同企業体の結成は、各構成員の自由意思による任意の結成方式とする。
 - (4) いずれの構成員も本件工事において他の特定共同企業体の構成員となることはできない。

1 1 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる要件を全て満たしていること。なお、それぞれに特記してある場合を除き、上記8の建設工事の種類について満たしているものとする。

(1) 代表者 (A群)

ア 平成31・32年度東広島市建設工事競争入札参加資格者として認定されている業種 (以下「認定業種」という。)	建築一式工事		
イ 建設業法第15条の許可 (特定建設業許可) の要否	要		
ウ 建設業の許可を受けている営業所所在地等 ※営業所とは、建設業法 (昭和24年法律第100号) 第3条第1項で許可を受けた営業所とする (以下同じ。) ※主たる営業所とは、建設業許可申請書別紙二の「主たる営業所」欄に記載されている営業所とする (以下同じ。) ※本店とは、登記されている本店とする (以下同じ。)	広島県内に営業所を有する者		
エ 認定等級又は総合数値及び年平均完成工事高 ※認定等級 (格付け) とは、東広島市建設工事等請負業者選定に関する規程第4条第1項に規定する資格の格付のことで平成31・32年度東広島市建設工事競争入札参加資格認定通知書に工事種類別に記載されているものをいう (以下同じ。) ※総合数値とは、東広島市建設工事等請負業者選定に関する規程第4条第1項に規定するもので、平成31・32年度東広島市建設工事競争入札参加資格認定通知書に工事種類別に記載されているものをいう (以下同じ。) ※年平均完成工事高とは、平成31・32年度東広島市建設工事競争入札参加資格申請時に提出した総合評価値通知書に記載された工事種類別のものをいう (以下同じ。) ※認定等級 (格付け) は、いずれの者であっても、Aであること (以下同じ。)	(ア) 東広島市内に主たる営業所かつ本店を開札日から遡って継続して1年以上有する者	総合数値	850点以上
	(イ) 広島県内に主たる営業所を有し、かつ、東広島市内に営業所を有する者 ((ア)を除く)	総合数値	950点以上
	(ウ) 広島県内に主たる営業所を有する者 ((ア)、(イ)を除く)	総合数値	1050点以上
	(エ) 東広島市内に営業所を有する者 ((ア)、(イ)、(ウ)を除く)	総合数値	1150点以上
	(オ) 広島県内に営業所を有する者 ((ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を除く)	総合数値	1250点以上
		年平均完成工事高	構成員全員の総額 (合計) が予定価格 (税抜) 以上
オ 同種・類似工事の元請施工実績 ※必ず「東広島市建設工事等条件付一般競争入札公告共通事項 (総合評価落札方式) 1(3)」の基準等を満たすこと。 (以下同じ。)	鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物 (平成21年国土交通省告示第15号別添2第3号から第12号に該当する建築物) の建築一式工事であって、次の①、②又は③のいずれかを元請人又は特定共同企業体の代表者として施工した実績を有する者。 ①1棟の延床面積が1,314m ² 以上の新築工事 ②1棟の当該工事部分の延床面積の合計が1,314m ² 以上の改築又は増築工事 ③1件の最終契約金額 (税込) が予定価格の1/3以上の改修工事		
カ 技術者 ※必ず「東広島市建設工事等条件付一般競争入札公告共通事項 (総合評価落札方式) 1(3)」の基準等を満たすこと。 (以下同じ。)	次のいずれにも該当する技術者を施工現場に専任で配置できる者 (ア) 建築工事業に係る監理技術者の資格を有する者 (イ) 建築一式工事の経験 [鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物 (平成21年国土交通省告示第15号別添2第3号から第12号に該当する建築物) の建築一式工事で、新築、改築、増築又は改修工事の元請監督実績] (監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての元請経験に限る) を有する者 (ウ) 代表者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者		

(2) 代表者以外の構成員（B群）

ア 認定業種	建築一式工事		
イ 建設業法第15条の許可（特定建設業許可）の要否	要		
ウ 建設業の許可を受けている営業所所在地等	広島県内に主たる営業所を有する者又は東広島市内に営業所を有する者		
エ 認定等級又は総合数値及び年平均完成工事高	(ア) 東広島市内に主たる営業所かつ本店を開札日から遡って継続して1年以上有する者	認定等級（格付け）	A
		年平均完成工事高	構成員全員の総額（合計）が予定価格（税抜）以上
	(イ) 広島県内に主たる営業所を有し、かつ、東広島市内に営業所を有する者（ア）を除く）	総合数値	850点以上
		年平均完成工事高	構成員全員の総額（合計）が予定価格（税抜）以上
	(ウ) 広島県内に主たる営業所を有する者（ア）、（イ）を除く）	総合数値	950点以上
		年平均完成工事高	構成員全員の総額（合計）が予定価格（税抜）以上
	(エ) 東広島市内に営業所を有する者（ア）、（イ）、（ウ）を除く）	総合数値	1050点以上
		年平均完成工事高	構成員全員の総額（合計）が予定価格（税抜）以上
オ 同種・類似工事の元請施工実績	問わないものとする。		
カ 技術者	次のいずれにも該当する技術者を施工現場に専任で配置できる者 (ア) 建築工事業に係る監理技術者の資格を有する者 (イ) 建築一式工事の経験（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての元請経験に限る）を有する者 (ウ) 代表者以外の構成員と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者		

1 2 その他入札条件（詳細については共通公告に記載）

- (1) 使用契約約款：「建設工事請負契約約款」及び「建設工事請負契約約款特約事項」（東広島市ホームページ掲載のもの）
- (2) 市町村税の滞納のない者対象案件：共通公告1(1)サ参照
- (3) 完全電子案件：共通公告1(1)シ参照
- (4) 電子くじ実施対象案件：共通公告5(3)参照
- (5) **社会保険未加入対策対象案件：共通公告17参照**
- (6) **受注制限対象案件：共通公告5(5)参照**
（総合評価落札方式により落札した工事の手持ち件数は、5件を限度とする。）
- (7) 契約後VE対象案件：共通公告12参照
- (8) 債務負担行為に係る契約の特則。各会計年度における請負代金の支払限度額及び出来高予定額は次のとおりとする。
平成31年度 支払限度額 249,160,000円（出来高予定額 請負契約金額（税込）の48%）
平成32年度 支払限度額 残額（出来高予定額 残額）
- (9) 部分払：各年度における請求できる回数は次のとおりとする。
平成31年度 月1回を超えることはできない。
平成32年度 月1回を超えることはできない。

(10) **東広島市低入札価格調査制度事務取扱要領（平成21年9月1日制定。以下「低入札要領」という。）適用案件であるため、同要領第2条第2号に規定する低価格入札を行った者は次のとおり扱う。**

ア 低価格入札者は、市の請求により、指定する期限までに低入札要領第6条に定める低入札価格調査報告書及び同条に掲げる資料（以下「低入札価格調査報告書等」という。）を提出しなければならない。なお、低価格入札者となることが見込まれる者は、入札時に低入札価格調査報告書等を技術資料等と合わせて提出できるものとする。入札時に低入札価格調査報告書等を提出していない者で開札の結果、低価格入札者となった者のうち市の請求を受けた者は、指定する期限までに低入札価格調査報告書等を提出しなければならない。

イ 低入札要領第8条の調査の結果、価格その他の条件が市にとって最も有利な者であっても落札者とならないことがある。

ウ 低価格入札者は市の調査に協力すること。

エ 失格基準価格を下回る価格の入札は無効とする。

オ 低価格入札者が契約者となった場合、低入札要領第11条に規定する措置を講じる。

カ 配置予定補助者の資格及び経験は代表者に求める技術者の要件を満たすものとする。ただし、工事の経験のうち元請監督実績は必要ないものとする。

1.3 入札参加

本案件入札に参加しようとする者は、電子入札等システムを利用して入札を行うこと。なお、システム障害等により、書面参加を希望する者は、電子入札実施要領第4条第2項により書面参加申請手続きを行うこと。

1.4 総合評価に関する事項

(1) 評価の基準

次のアからカに定める各評価項目についてそれぞれの評価基準に基づき評価し、加点する。

ア 企業の施工能力について

評価項目	評価基準	配点	得点
平成16年4月1日以降の同種・類似工事の施工実績(注)	公共団体発注の同種工事の実績あり	2.0	/2.0
	公共団体発注の類似工事の実績あり	1.0	
	その他	0.0	

イ 配置予定技術者の能力について

評価項目	評価基準	配点	得点
主任(監理)技術者の保有する資格(注)	技術士又は一級技士(同等資格含む。)	1.0	/1.0
	二級技士(同等資格含む。)	0.5	
	その他	0.0	
平成16年4月1日以降の同種・類似工事の施工経験の有無(注)	公共団体発注の同種工事の実績あり	1.0	/1.0
	公共団体発注の類似工事の実績あり	0.5	
	その他	0.0	
施工経験工事の従事形態(注)	監理技術者又は主任技術者	1.0	/1.0
	現場代理人	0.5	
	その他	0.0	
継続教育(CPD)の取組状況 <small>建設系CPD協議会加盟団体が運営する制度又は建築CPD運営会議が運営する制度における前年度1年間(4/1~3/31)の学習実績</small>	20単位以上取得	1.0	/1.0
	10単位以上20単位未満取得	0.5	
	10単位未満取得又は取得なし	0.0	
若手技術者(39歳以下)又は女性技術者の活用(注)	若手技術者(39歳以下)又は女性技術者を主任(監理)技術者として配置する	1.0	/1.0
	その他	0.0	

ウ 地域の精通性について

評価項目	評価基準	配点	得点
地域内における本店の有無(注)	東広島市内に本店を有している	1.0	/1.0
	東広島市内に本店を有していない	0.0	
平成16年4月1日以降の東広島市域内における同種工事の元請施工実績(注)	東広島市域内における公共団体発注の同種工事の実績あり	1.0	/1.0
	その他	0.0	

エ 地域貢献の実績について

評価項目	評価基準	配点	得点
東広島市内業者の活用割合(注)	一次下請の市内活用率が50%以上	1.0	/1.0
	一次下請の市内活用率が25%以上	0.5	
	一次下請の市内活用率が25%未満	0.0	
東広島市内資材販売業者からの指定資材調達割合(注)	指定資材の市内調達率が80%以上	1.0	/1.0
	指定資材の市内調達率が40%以上	0.5	
	指定資材の市内調達率が40%未満	0.0	

オ 社会貢献度について

評価項目	評価基準	配点	得点
障害者雇用の状況(注)	障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号。以下「法」という。)に基づく雇用義務がある者で、障害者を法定雇用率の2倍以上雇用、又は法に基づく雇用義務がない者で、障害者を1人以上雇用している者	0.25	/0.25
	法定雇用率以上雇用している者	0.1	
	雇用していない者	0.0	

カ 施工体制について

評価項目	評価基準	配点	得点
調査基準価格に基づく施工体制の確保(注)	調査基準価格以上での入札	5.0	/5.0
	調査基準価格未満での入札	0.0	

(注) 各評価項目に関する注意事項については共通公告7を参照のこと。

- (2) (1)に定める評価項目のうち、アの「平成16年4月1日以降の同種・類似工事の施工実績」及びイの「平成16年4月1日以降の同種・類似工事の施工経験の有無」並びにウの「平成16年4月1日以降の東広島市域内における同種工事の元請施工実績」の評価基準とする「同種工事」とは、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物（平成21年国土交通省告示第15号別添2第3号から第12号に該当する建築物）の建築一式工事であって次の①、②又は③のいずれかに該当する工事とする。
- ①1棟の延床面積が3,984m²以上の新築工事
 ②1棟の当該工事部分の延床面積が3,984m²以上の改築又は増築工事
 ③1件の最終契約金額（税込）が予定価格以上の改修工事
- 「類似工事」とは、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物（平成21年国土交通省告示第15号別添2第3号から第12号に該当する建築物）の建築一式工事であって次の④、⑤又は⑥のいずれかに該当する工事とする。
- ④1棟の延床面積が1,992m²以上の新築工事
 ⑤1棟の当該工事部分の延床面積が1,992m²以上の改築又は増築工事
 ⑥1件の最終契約金額（税込）が予定価格の1/2以上の改修工事
- (3) (1)に定める評価項目のうち、イの「主任（監理）技術者の保有する資格」の資格とは次のものとする。
- ・ 二級建築施工管理技士は、種別を「建築」とするものに限る。
- (4) (1)に定める評価項目のうち、イの「継続教育（CPD）の取組状況」は建築CPD運営会議が認定したプログラムのCPD実績に限る。
- (5) (1)に定める評価項目のうち、エの「東広島市内資材販売業者からの指定資材調達割合」の指定資材とは、「砕石」、「コンクリート」、「木材・合板」及び「舗装材」とする。

1.5 技術資料等

入札の結果、入札金額が失格基準価格以上であり、かつ、評価値の高い上位3者となった者は、総合評価落札方式において価格以外の要素を総合的に評価するため、次の資料（以下「技術資料等」という。）を速やかに提出すること。

技術資料等は、入札時に積算内訳書と合わせて提出できるものとする。共通公告4(4)を参照のこと。

提出資料	詳細	代表者	代表者以外の構成員
(1) 誓約書 (様式第2号)	1部（特定共同企業体名で作成すること。）		○
(2) 技術資料 (様式第3号)	正副各1部（副は複写可とし封入しないこと。）作成すること。ただし、電子入札等システムを使用して提出する場合は、正のみとする。		○
(3) 工程表 (様式第4号)	必要なし		—
(4) 施工に関する課題・品質管理に係る技術的所見 (様式第5号)	必要なし		—
(5) 同種・類似工事の施工実績 (様式第6号)	1部 ■ 施工実績を確認する書類として次のいずれか1つ以上を添付すること。 ア CORINS（登録内容確認書）の写し イ 発注者の証明書の写し ※ア又はイのいずれにおいても、14(2)に規定する内容の記載が無い場合、契約書の写し〔約款を除く、内容が確認できる部分の仕様書を含む。〕を加える。		○

技術提案等に係る技術資料

(6) 配置予定技術者の資格・工事経験 (様式第7号)	<p>1部</p> <p>■資格を確認する資料として、ア又はイ、かつウを添付すること。</p> <p>ア 「一級又は二級建築士免許証の写し」又は「技術者合格証明書の写し」及び「雇用関係にあることを確認できる書類（健康保険証等）の写し」</p> <p>イ 「実務経歴書」及び「雇用関係にあることを確認できる書類（健康保険証等）の写し」</p> <p>ウ 「監理技術者証（表・裏）の写し」及び「監理技術者講習（登録講習）修了証の写し」</p> <p>※監理技術者資格者証の裏面に監理技術者講習修了履歴が記載されている場合は、「監理技術者講習修了証の写し」は不要とする。</p>	○
	<p>■経験を確認する資料として次のいずれか1つ以上を添付すること。</p> <p>ア CORINS（登録内容確認書）の写し</p> <p>イ 発注者の証明書の写し</p> <p>※ア又はイのいずれにおいても、14(2)に規定する内容の記載が無い場合、契約書の写し〔約款を除く、内容が確認できる部分の仕様書を含む。〕を加える。</p> <p>※ア又はイにおいては、配置予定技術者の氏名及び従事形態等が確認できること。</p>	○
	<p>■継続教育（CPD）の単位取得を確認する資料として、各協会等が発行する証明書の写し</p> <p>※建築士会CPD実績証明書の写しを提出する場合にあつては単位の内訳及びプログラムが建築CPD運営会議の認定したプログラムであることが確認できる資料を添付すること。</p>	△
(7) 市域内における同種類似工事の元請施工実績 (様式第8号)	<p>1部</p> <p>■施工実績を確認する書類として次のいずれか1つ以上を添付すること。</p> <p>ア CORINS（登録内容確認書）の写し</p> <p>イ 発注者の証明書の写し</p> <p>※ア又はイのいずれにおいても、14(2)に規定する内容の記載が無い場合、契約書の写し〔約款を除く、内容が確認できる部分の仕様書を含む。〕を加える。</p>	○
(8) 地域貢献の実績 (様式第9～11号)	<p>必要なし（様式第9号）</p>	—
	<p>1部（様式第10号）</p> <p>■東広島市内業者の活用割合を確認する資料として、様式第10号（①及び②）を提出すること。</p> <p>※東広島市内業者を活用しない場合も提出すること。</p>	○
	<p>1部（様式第11号）</p> <p>■東広島市内資材販売業者からの指定資材調達割合を確認する資料として、様式第11号を提出すること。</p> <p>※東広島市内資材販売業者から指定資材を調達しない場合も提出すること。</p>	○
(9) 障害者雇用の状況 (様式第12号)	<p>1部</p> <p>■法に基づく雇用義務がある者は、雇用を確認する資料として、公共職業安定所長へ報告した直近の障害者雇用状況報告書の写しを添付すること。</p> <p>■法に基づく雇用義務がない者で、障害者を1人以上雇用している者は、雇用を確認する資料として、次のア及びイを添付すること。</p> <p>ア 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し</p> <p>イ 雇用関係にあることを確認できる書類（健康保険証等）の写し</p>	○

資	(10) 経営事項審査の総合評価値通知書の写し	開札日の前日から1年7か月前以降の日を審査基準日とするもの	○	○
	(11) 施工実績及び配置予定技術者確認資料	様式第1（原則、添付ファイルはExcel形式で提出すること） ※15(6)と重複する技術者については提出不要	○	○
格	(12) 会社の実績を確認するための資料	次のいずれか1つ以上 ア CORINS（登録内容確認書）の写し イ 発注者の証明書の写し ※ア又はイのいずれにおいても、11(1)オに規定する内容の記載が無い場合、契約書の写し〔約款を除く、内容が確認できる部分の仕様書を含む。〕を加える。 ※15(5)と重複する会社の実績については提出不要	○	—
		(13) 技術者の資格を確認するための資料	「監理技術者資格者証（表・裏）の写し」及び「監理技術者講習修了証の写し」 ※監理技術者資格者証の裏面に監理技術者講習修了履歴が記載されている場合は、「監理技術者講習修了証の写し」は不要とする。 ※15(6)と重複する技術者については提出不要	○
資	(14) 技術者の経験を確認するための資料	次のいずれか1つ以上 ア CORINS（登録内容確認書）の写し イ 発注者の証明書の写し ※ア又はイのいずれにおいても、11(1)カ(イ)に規定する内容の記載が無い場合、契約書の写し〔約款を除く、内容が確認できる部分の仕様書を含む。〕を加える。 ※ア又はイにおいては、配置予定技術者の氏名が確認できること。 ※15(6)と重複する技術者については提出不要	○	—
		(15) 建設業許可申請書別紙二の写し	右に該当する者のみ必要	11(1)エ(イ)、 (エ)又は(オ)
料	(16) 経營業務の管理責任者及び専任技術者を確認するための資料	右に該当する者のみ①及び②を提出すること。 ①経營業務の管理責任者証明書の写し（建設業法施行規則別記様式第7号） ②専任技術者証明書の写し（建設業法施行規則別記様式第8号）又は専任技術者一覧表の写し	11(1)エ(イ)、 (ウ)、(エ)又は(オ)	11(2)エ(イ)、 (ウ)又は(エ)
(17) CD-R 又はフロッピーディスク		1部（様式第6～12号を保存したもの） ただし、電子入札等システムを使用して提出する場合は、不要とする。		

※(1)から(9)については特定共同企業体で1部作成し提出すること。(10)から(14)は○印のある者、(15)から(16)は該当する者が提出すること。

※会社の実績及び技術者の経験について、東広島市（平成17年2月7日前の黒瀬、福富、豊栄、河内、安芸津の各町を含む）発注工事における実績は実績証明の添付不要とする。

1.6 低入札調査報告書等

低価格入札者は、市の請求により、指定する期限までに低入札価格調査報告書等を提出しなければならない。

低入札価格調査報告書等は、入札時に技術資料等と合わせて提出できるものとする。共通公告4(9)を参照のこと。

低入札価格調査報告書等	提出部数及び添付書類（記載及び内容に関する留意事項は低入札要領を参照のこと）
低入札価格調査報告書等	1部 ■低入札要領第6条に定める低入札価格調査報告書（別記様式第1号）及び同条に掲げる資料

1.7 落札者の決定方法

地方自治法施行令第167条の10の2第1項による（「総合評価落札方式」適用工事である。）。

落札者の決定方法は、共通公告の「5. 落札者の決定について」による。なお、その際の評価値の求め方は次の方法で行う。

(1) 価格以外の要素について、評価基準に基づき評価し算出した加算点を20点満点で換算したもの（以下「加算点」という。）を与える。

(2) 加算点に標準点を加えて得られた数値（以下「技術評価点」という。）を入札価格で除して得られた数値を評価値とする。
なお、評価値に小数第5位以下の数が出る場合は、小数第5位を四捨五入した数を評価値とする。

$$\text{評価値} = \text{技術評価点} / \text{入札価格} \times 1,000,000$$

18 日程等に関する事項

公 告 日	平成31年4月10日	東広島市ホームページ 及び 契約課掲示板に掲示する。
設計図書の見覧	平成31年4月10日～ 平成31年4月24日	東広島市ホームページに掲載する。 ※設計図書を見覧していない者のした入札は、無効とする。
質問書提出期間	平成31年4月10日～ 平成31年4月26日	質問書（様式第7）により都市部営繕課へ持参すること。 提出期間後の質問は受け付けない。なお、質問書の提出は代表者が行うこととし、特定共同企業体名の名称の記載に加え代表者の記名、押印があれば良いこととするが、特定共同企業体が結成できていない場合に限り、個別に質問書を提出しても良いこととする。
回答書見覧期間	平成31年5月10日～ 平成31年5月15日	東広島市ホームページに掲載する。 回答書の有無を確認し、回答書がある場合は、必ず見覧すること。
入 札 期 間	平成31年5月14日 （午前9時～午後5時）及び 平成31年5月15日 （午前9時～午後4時）	電子入札等システムを利用して入札を行う。入札時に特定共同企業体名を入力すること。 ※自己採点表（様式第13号）を、持参又は電子入札等システムを使用して提出すること。共通公告8(2)を参照のこと。 ※入札時には、通常の積算内訳書に加え、設計図書に添付している「低入札価格調査制度対象工事積算内訳書」をExcel形式で提出すること。 ※入札は代表者のICカードを使用して行うこと。 ※「入札金額の積算内訳書」は特定共同企業体の記名に加え各構成員が記名すること。 ※入札時に各構成員が記名・押印した特定共同企業体協定書（任意様式）の写しを提出すること。
開 札 日 時	平成31年5月16日 午前9時10分	電子入札室（本館4階）で行う。
総 合 評 価	開札後に技術資料等の評価を行う。	技術資料等は、入札金額が低入札要領（別紙）「適正な履行確保の基準」における「2. 客観的判断基準」（7）に定める失格基準価格以上である者（以下、「失格基準価格以上である者」という。）のうち、評価値の高い上位3者について提出すること。 評価は、失格基準価格以上である者のうち、評価値の最も高い者について行う。
低入札価格調査	開札後に調査対象者について調査を行う。	価格と価格以外の要素を総合的に評価して、最も評価の高い者を落札候補者とし、落札候補者の行った入札が調査基準価格を下回る場合は、入札参加資格を審査する前に、低入札要領第8条に定める調査を行う。当該調査対象者が低入札要領第9条に該当する場合は、次点の低価格入札者を調査対象者とする。
事後審査	総合評価後に入札参加資格を審査し、その後落札決定を行う。	電子入札等システムで落札者決定通知を行う。

19 契約締結に関する事項

- (1) 本工事に係る工事請負契約は市議会の議決を要するものであるため、落札決定後、仮契約を締結し、市議会の議決を経て本契約とするものとする。
- (2) 開札の日から市議会の議決を経るまでの間のいずれかの日において、入札者である特定共同企業体の構成員の全員又は一部の者が次の要件のいずれかに該当する者となったときは、落札者とし、又は仮契約を締結しない、若しくは解除することがある。
 - ア 共通公告1(1)ア、イ又はウに掲げる事項
 - イ 手形交換所による取引停止処分を受けているもの又は手形小切手の不渡りを出した者
 - ウ 本市の指名除外措置を受けている者
 - エ 建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項又は第5項の規定による営業停止処分を受けている者

20 問合せ先

東広島市 総務部 契約課 （東広島市西条栄町8番29号 電話 082-420-0930）